

基本目標 1 地域での日本語教育の体制づくり

基本施策	内 容	R 6	R6事業実績	R 7 アクションプラン（案）	取組主体
日本語教室の実施	継続的な学習ができるよう、開催日や時間帯などのニーズを把握しながら実施します。	日本語教室を市委託事業として実施し、各教室の様子を市と国際交流協会で共有する。	・日本語教室を市から国際交流協会への委託事業として実施した。 ・ 2 週間に1回、観光商工課と国際交流協会事務局の打合せを実施し各教室の様子を共有した。 ・ 教室参加者増加への対応として令和6年度から商工会の会議室を会場として利用開始した。 ----- 【成果】 打合せや見学により各教室の様子を共有できている。	日本語教室を市委託事業として実施し、各教室の様子を市と国際交流協会 で共有する。	市 国際交流協会
	学習者と支援者が共に学び合える体制を充実します。	日本語教室内での学習者と支援者の会話や、課外学習などお互いの理解を深める機会をつくる。	令和6年度から日本語教室の委託内容に教室外学習を追加し、下記内容が実施された。 9月14日(土) 防災サバイバルフェスへの参加 9月28日(土) 愛知淑徳大学チアリーディング部との交流 ----- 【成果】 大学等と協力して学習者と支援者がお互いに学び合える機会ができた。	日本語教室内での学習者と支援者の会話や、課外学習などお互いの理解を深める機会をつくる。	市 国際交流協会
日本語教育に関する研修の実施	地域の日本語教育について学ぶ研修を愛知県立大学や近隣市町の大学と合同で実施し、支援者のスキルアップを行います。	各日本語教室のニーズに対応した研修を実施する。	支援者のスキルアップを目的に下記の研修を実施した。 8月24日(土) 「スキルアップ研修」 20名参加 7月から月1回 「まなびばふらっと(支援者向けオンライン研修)」各回約10名参加 3月16日(日) 「AIA支援者向け研修」(予定) ----- 【成果】 参加者が日頃の活動を紹介し合い、疑問等を共有できる場となった。 【課題】 日頃の支援の方法が的確かどうかと感じている支援者もいる。	支援者の不安や疑問解消を目的とした研修を実施する。	市 国際交流協会
	新たな支援者の発掘や育成に向けた講座などを実施し、支援者を増やす取り組みを行います。	講座等の参加者に日本語教室のボランティアとして継続して参加してもらうための仕組みを検討する。	各日本語教室でボランティア希望者の見学や体験を受け入れ、その様子を国際交流協会事務局が見学や聞き取りで把握した。 ----- 【課題】 ボランティア希望者からは、日本語教室の紹介と共に、教え方等の丁寧な説明が求められている。	・ボランティアの継続状況を把握する。 ・各日本語教室で支援者を育成する体制づくりを行う。	市 国際交流協会
生活の場面で使用する日本語の習得支援	銀行、病院、郵便局など生活の場面で使用する日本語の表現や単語について、日本語教室の学習内容にロールプレイや読み書き等の実践的に取り組める内容を組み込みます。	文部科学省作成の「『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」を各日本語教室で活用する。	各日本語教室で読み書きや会話の教材として活用している。 ----- 【成果】 生活の場面で使用する日本語を、学習者に合わせて教えることができた。	文部科学省作成の「『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」を各日本語教室で活用する。	市 国際交流協会
さまざまな学習方法の情報提供	外国人市民が個人での日本語学習に活用可能な教材（アプリや教科書など）について情報を提供します。	・市及び協会ホームページで日本語学習教材を情報提供する。 ・さまざまな学習方法の情報を掲載していることを周知する。	・国際交流協会のホームページで日本語学習教材について情報提供をしており、市ホームページからもアクセスできる。 ・上記について、窓口等で外国人へ案内をした。 ----- 【課題】 国際交流協会に繋がっていない人への周知の機会が少ない。	さまざまな学習方法の情報を掲載していることを周知する。	市 国際交流協会

基本目標 2 子どもの学びと子育てを支える

基本施策	内 容	R 6	R6事業実績	R 7 アクションプラン（案）	取組主体
重点施策 就学前の子育て支援	【対象年齢：0歳～5歳】 妊娠・出産・未就学児の子育てについて、健診や利用できる制度、母語教育の大切さ等の情報提供を行い、必要な時に相談できる体制を整えます。	・子ども家庭課及び地域活動団体の対応状況や課題等の情報を収集する。 ・母語教育の大切さを伝える方法の事例を収集し、周知方法を検討する。	・多文化共生推進連絡会議を開催し各課での取組み及び課題を把握した。 ・母語教育に関する事例を収集した。 【課題】 ・翻訳アプリを使用しても説明が伝わっているか分からないことがある。 ・母子手帳等、多言語化していても文化の違い等で理解しにくい内容がある。 ・母語教育の大切さを伝える効果的な方法や協力者が見出せていない。	市・国際交流協会・地域活動団体で取り組める内容を検討、実施する。	市 国際交流協会 地域活動団体
外国人の子どもの就学促進	【対象年齢：5歳】 外国人の子どもが就学する際に、学校についての情報提供や就学に向けた支援が行えるよう、行政機関での情報共有および愛知県国際交流協会をはじめとする関係機関との連携を図ります。	プレスクールの実施を市、教育委員会、国際交流協会で検討する。	プレクラスを試験的に実施した。入学したばかりの児童生徒についても学校と相談の上、必要なタイミングで支援に入った。 【成果】 プレクラスを7名が利用し、入学直後から支援することで学校生活に慣れながら日本語学習ができる環境になった。 【課題】 入学前の実施は学校の協力を得ることが難しい。	・プレクラス内での入学直後の子どもの支援を継続する。 ・就学に関する情報提供の方法を検討する。	市 国際交流協会 教育委員会
学校での日本語教育と学習支援	【対象年齢：6歳～15歳】 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するため、市担当課、国際交流協会、市教育委員会との連携を強化します。	・日本語教育支援事業を実施する。 ・プレクラスを試験的に実施する。 ・教員向けの外国人児童生徒対応に関する他市町事例を収集する。	・日本語教育支援事業を教育委員会からの委託で実施し、令和7年3月時点で合計18名が利用した。 ・プレクラスを試験的に実施し、令和7年3月時点で合計7名が利用した。 【成果】 学校との連携により、児童生徒が日本語を集中的に学ぶ時間がとれた。また、日本語習得の他に児童生徒の心の安定にも繋がっている。	・日本語教育支援事業（プレクラスを含む）を実施する。 ・外国人児童生徒	市 国際交流協会 教育委員会
重点施策 外国人の子どもの進学促進	【対象年齢：小学生～高校生】 外国人の子どもの進学について、外国人児童生徒と保護者に対する日本の教育制度、進路・進学に関する情報提供や相談体制を整えます。	学校での課題を把握し、先進地事例を収集する。	・日本語教育支援事業や教育委員会との情報共有から現状や課題を把握した。 ・外国人の子どもの進学に関する情報提供に活用できる資料を収集した。 【成果】 現在は対象者が少なく、学校と児童生徒、保護者間で対応ができている現状が分かった。 【課題】 進路や進学に関する情報を、児童生徒と保護者が、できるだけ早い段階で理解できる環境づくりが必要である。	日本の教育制度、進路・進学に関する情報提供に活用できる資料を教育委員会へ共有する。	市 国際交流協会 教育委員会
重点施策 分かりやすい情報発信	保育所や学校からのお知らせをやさしい日本語や翻訳しやすい媒体で発信します。	お知らせの件数、内容、発信方法を把握し、優先的に実施するものを洗い出す。	・担当部署への聞き取りを行った。 ・実際に外国人にも発信されているお知らせを名古屋外国語大学の留学生向け授業の教材とし、分かりやすく伝える方法を検討した。 【課題】 各施設から直接発信されている情報もあり、実態把握や整理に時間を要する。	・やさしい日本語での文書作成に関する情報を担当部署へ共有する。 ・担当部署と協力し、優先度が高いものから、やさしい日本語や翻訳しやすい媒体での発信を検討する。	市 国際交流協会 教育委員会
外国人児童生徒に対する学習支援者の養成	学校での学習支援や日本語教育に対応する学習支援者の養成を行います。	現在の学習支援者の振り返りを実施し、今後の養成に必要な内容を把握する。	学習支援者の養成を目的に下記の研修等を実施した。 7月30日(火)「学習支援サポーター研修」 11月22日(金)「児童生徒日本語教育支援事業支援員情報交換会」 【成果】 支援者のスキルアップ及び情報交換ができた。 【課題】 新たな支援者の発掘ができていない。	新たな支援者の発掘及びスキルアップ研修を実施する。	市 国際交流協会 教育委員会

基本目標 3 暮らしやすい生活環境を整える

基本施策	内 容	R 6	R6実績	R 7 アクションプラン（案）	取組主体
重点施策					
やさしい日本語の普及啓発	市職員や市民へ、やさしい日本語を普及啓発し、窓口対応や防災の情報を伝える際に使用できる環境を整えます。	・市職員がやさしい日本語を窓口対応で使用できるようにするための講座を実施する。 ・市民向け周知方法を検討する。	市職員向けに下記の研修を実施した。 4月2日(火) 新規採用職員研修 「やさしい日本語を使用した窓口対応について」 22名参加 2月13日(木) 長久手市多文化共生推進連絡会議 「やさしい日本語について」 20名参加 【成果】 窓口対応をする職員が、分かりやすく伝えることを意識する機会となった。 【課題】 ・市民向け周知ができていない。	・職員向けのやさしい日本語に関する講座を実施する。 ・市民に向けたやさしい日本語の周知を行う。	市 国際交流協会
社会保障制度や防災・防犯に関する情報提供 （やさしい日本語・多言語での情報提供）	情報提供の場所やタイミング、発信方法を整理します。	・社会保障制度や防災・防犯に関する情報について、現在の情報提供方法を把握する。 ・外国人市民向けの情報発信方法と言語を検討する。	・多文化共生推進連絡会議を開催し、各課での取り組み及び課題を把握した。 ・名古屋外国語大学留学生向け授業において「外国人にも分かりやすい情報の伝え方を考える」をテーマに情報発信方法を考え、その結果を各課等へ共有した。 【課題】 ・各課が日々の業務の中で、外国人市民への情報提供について考える機会は少ない。 ・SNSを活用した発信に取り組む検討ができていない。	担当部署と協力し、優先度が高いものから、やさしい日本語や翻訳しやすい媒体での発信を検討する。	市 国際交流協会
	社会保障制度の加入やサービス利用の案内にやさしい日本語や多言語翻訳を活用します。	社会保障制度に関する情報について、現在の情報提供方法と課題を把握する。	・担当部署への聞取りを行った。 ・保健医療課と瀬戸年金事務所から日本語教室の支援者へ外国人に関する年金の説明会を 2月19日(水)に実施した。 【課題】 窓口では翻訳機を活用するが、基本的には日本語で通知を送付しており、転入出が多い人などの対応に苦労している。	担当部署と協力し、優先度が高いものから、やさしい日本語や翻訳しやすい媒体での発信を検討する。	市 国際交流協会
	防災・防犯の必要性やルールをやさしい日本語や多言語で発信し、トラブルを事前に予防する体制を整えます。	防災サバイバルフェスや日本語教室において防災・防犯に関する講座を実施し、参加者の理解度や意識の変化を把握する。	防災の情報を伝えることを目的とし、下記のイベント等を実施した。 9/14(土) 防災サバイバルフェス実施 外国人市民約30名参加 9/18(水) 淑徳大学の留学生へNAGAKUTEMAPを活用した防災の説明を実施 28名参加 【課題】 防犯に関する取り組みはできていない。	防犯や交通安全に関する講座を実施する。	市 国際交流協会

基本施策	内 容	R 6	R6実績	R 7 アクションプラン（案）	取組主体
生活相談体制の確保	相談先（国際交流協会、多文化共生担当課）の周知をします。	効果的な周知方法や周知先を検討する。	・国際交流協会で外国人相談窓口を実施した。 ・転入者へ国際交流協会チラシを配布した。 ・愛知淑徳大学の留学生へ説明会を実施し、窓口の場所を案内した。 ・名古屋外国語大学の留学生向け授業を実施し、窓口の場所を案内した。 ・2月19日(水)に「長久手子ども食堂」でベトナム人コミュニティに関する聞き取りを実施し、市及び国際交流協会を紹介した。 【成果】 外国人相談窓口は、実際に相談に繋がる案内周知ができた。 【課題】 相談窓口単独の周知チラシが無い。	相談窓口の周知を継続する。	市 国際交流協会 地域活動団体 社会福祉協議会
	相談内容と対応方法を蓄積していきます。	観光商工課、国際交流協会、社会福祉協議会で相談内容と対応方法を記録する。	・2週間に1回、観光商工課と国際交流協会事務局の打合せを実施した。 ・観光商工課と国際交流協会担当で外国人相談窓口の状況報告を実施した。 ・社会福祉協議会から外国人対応について相談を受けた。 【成果】 相談内容や対応方法の共有ができた。	・各機関での記録を継続する。 ・必要に応じて情報共有の機会をつくる。	市 国際交流協会 地域活動団体 社会福祉協議会
	専門的な対応が必要な相談は、市や国際交流協会、地域活動団体、社会福祉協議会等で連携して対応します。	・随時連携して対応する。 ・多文化共生推進会議や多文化共生推進連絡会議で対応事例等を共有する。	情報共有等の場として、下記の会議を実施した。 10月3日(木)、3月13日(木) 多文化共生推進会議 2月13日(木) 多文化共生推進連絡会議 【成果】 必要なタイミングで情報共有することができた。	・随時連携して対応する。 ・多文化共生推進会議や多文化共生推進連絡会議で対応事例等を共有する。	市 国際交流協会 地域活動団体 社会福祉協議会
関係機関との連携	問題解決に向けて迅速な対応ができるように、愛知県国際交流協会や出入国管理局といった各種関係機関と連携を図ります。	各種関係機関の役割を整理し、必要時に機関へ協力を求める。	・愛知県国際交流協会等が開催する会議や研修に参加した。 ・入管及びあいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークヘウクライナ避難支援の相談をした。 【成果】 必要な時に関係機関への相談ができた。	経営者や雇用者向けの外国人雇用に関する情報共有の機会をつくる。	市 国際交流協会

基本目標4 多文化理解と多文化交流のまちづくりの促進

基本施策	内 容	R 6	R6年度実績	R 7 アクションプラン（案）	取組主体
多文化理解講座の開催	日本や外国の文化や習慣を学べる多文化理解の講座や、交流の場を開催します。	・留学生交流会やくーてトーク等の実施 ・姉妹都市との交流事業の実施	下記のイベント等を実施した。 ・留学生交流会を3回実施 ・1月25日(土)くーてトーク開催 ・8月19日(月)から25日(日)まで姉妹都市友好親善訪問団派遣を実施し、10月12日(土)ベルギーワーターローフレンドフェスで報告 【成果】 様々な国籍や年代の人が日本や外国の文化・習慣を学べる機会となった。	・留学生交流会やくーてトーク等を実施する。 ・姉妹都市との交流事業を実施する。	市 国際交流協会
国際交流イベントの開催	日本人市民と外国人市民がともに主体となって運営し、交流の場を創出する国際交流イベントを開催します。	国際交流フェスタやくーてトーク等の実施	以下のイベント等を実施した。 ・5月25日(土) 国際交流フェスタ（外国人も出演者等として参加） ・9月14日(土) 防災サバイバルフェス（炊出しブースでネパール料理の提供） ・1月25日(土) くーてトーク（外国人市民も評価者側として参加） 【成果】 様々な国籍や年代の人が活躍し交流する機会となった。	国際交流フェスタやくーてトーク等を実施する。	市 国際交流協会
重点施策 外国人市民と地域をつなぐ 機会の創出	まちづくり活動に興味関心をもってもらえる情報発信を行います。	地域共生推進課へ地域への情報発信方法を確認し、外国人へ伝わる情報発信方法を検討する。	地域共生推進課、社会福祉協議会、市内事業所等と情報交換を行い、2月19日(水)に子ども食堂内でベトナム人コミュニティに関する情報収集を行った。 【成果】 既存の地域活動に外国人も参加する形式にしたことで、自治会と繋がるきっかけとなった。また、集合住宅の掲示板や外国人同士の声かけによる周知の効果を知ることができた。 【課題】 外国人市民に、まちづくり活動に興味関心をもってもらうための情報発信方法は引き続き検討が必要。	・地域に出向く企画を行うことで、外国人と市・国際交流協会・地域住民が繋がる機会をつくる。	市 国際交流協会 社会福祉協議会 地域活動団体
	外国人市民の「やってみたい！」をサポートします。	・やってみたいことがある人、助けてもらいたいことがある人を把握する。 ・国際交流協会やボランティアセンターを紹介できる体制をつくる。	・防災サバイバルフェス等イベントにおいて、得意なことがある人に声かけをして協力してもらった。 ・学校との面談において、ベトナム人の保護者同士で助け合う事例があった。 【課題】 現状では、自発的にやりたいことがある人を見つけられていない。	イベント等に関する情報提供を行い、参加の際には必要に応じてサポートを行う。	市 国際交流協会 社会福祉協議会 地域活動団体